



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月9日

上場会社名 フィード・ワン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2060 URL <https://www.feed-one.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 庄司 英洋
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部 (氏名) 窪田 和男 (TEL) 045-311-2300
 副本部長 兼 財務経理部長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	67,131	18.2	△1,700	—	△1,474	—	△984	—
2022年3月期第1四半期	56,811	9.3	1,424	6.4	1,637	9.2	1,117	1.2

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △453百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 1,082百万円 (△16.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△25.80	—
2022年3月期第1四半期	28.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	115,588	43,905	37.5
2022年3月期	108,504	44,840	40.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 43,365百万円 2022年3月期 44,306百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	301,000	23.8	4,100	△4.5	4,000	△21.1	2,500	△31.7	65.53

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	38,477,128株	2022年3月期	38,477,128株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	328,756株	2022年3月期	328,150株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	38,148,704株	2022年3月期1Q	39,352,494株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式(2022年3月期287,160株、2023年3月期1Q287,160株)を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、ロシア・ウクライナ情勢による原材料価格の高騰、米国の金利上昇による急速な円安進行等、景気見通しへの懸念材料も多く、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このように先行きと収束時期が見通せない状況ではありますが、当社グループは安心安全な「食」を安定的にお届けすることを社会的な使命と捉えて責任を果たすべく、畜産・水産生産者に対する配合飼料の安定供給を継続しております。

飼料業界におきましては、主原料であるとうもろこし価格は4月末にかけてロシアのウクライナに対する軍事行動による供給不安から急騰しましたが、その後、南米産地での豊作やウクライナ産とうもろこしの輸出再開への期待から一時的に値を下げました。しかしながら、主産地である米国の高湿乾燥による今期作柄への懸念やウクライナ産とうもろこしの輸出再開まで時間を要する見通しが伝わり再び上昇し、前年同期を大幅に上回っております。

畜産物につきましては、豚肉相場は輸入豚肉の現地価格上昇に加え円安が進行したことにより、国産豚肉への需要が高まり、5月にはコロナ禍で巣ごもり需要が急増した一昨年を上回る高値となりました。その後も前年を上回る高値圏で推移しております。鶏卵相場は生産コスト上昇が進む中、生産抑制等の動きから供給減少の傾向が続き、前年同期の価格を下回るものの依然として高値圏で推移しております。牛肉相場は一部で需要の回復は見られるものの、前年同期を下回って推移しております。

こうした環境にあって、当社グループは3ヶ年の中期経営計画の達成に向けて、原料調達・生産体制の合理化、畜産・水産生産者へ供給する製品の品質・サービスの向上、コスト低減などの取り組みを進めてまいりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は671億3千1百万円(前年同期比18.2%増)、営業損失は17億円(前年同期は14億2千4百万円の営業利益)、経常損失は14億7千4百万円(前年同期は16億3千7百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は9億8千4百万円(前年同期は11億1千7百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

① 飼料事業

飼料事業では、畜産飼料の平均販売価格が前年同期を大幅に上回ったこと等から、当第1四半期連結累計期間の売上高は569億9千8百万円(前年同期比21.5%増)となりました。しかしながら、主原料であるとうもろこし等の原料価格が上昇したことに加え、飼料価格安定基金負担金等の販売費及び一般管理費が増加したこと等から、10億2千1百万円の営業損失(前年同期は20億4千8百万円の営業利益)となりました。

② 食品事業

食品事業では、豚肉相場が前年同期を大きく上回って推移したこと等から、当第1四半期連結累計期間の売上高は95億2千5百万円(前年同期比2.8%増)となりました。また、豚肉相場の上昇に伴い食肉関係の連結子会社において仕入コストが増加したこと、畜産飼料の価格上昇により農場関係の連結子会社において生産コストが増加したこと等により、1億3千4百万円の営業損失(前年同期は7千6百万円の営業損失)となりました。

③ その他

特約店、畜産・水産生産者への畜水産機材の販売等の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6億7百万円(前年同期比1.9%減)となり、営業利益は5千8百万円(前年同期比14.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、畜産飼料の平均販売価格の上昇による受取手形及び売掛金の増加、原料価格の上昇による棚卸資産の増加等により1,155億8千8百万円(前期末比6.5%増)となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、原料価格の上昇による支払手形及び買掛金の増加、運転資金需要に対応するための短期借入金の増加等により716億8千2百万円(前期末比12.6%増)となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により439億5百万円(前期末比2.1%減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想及び配当予想につきましては、2022年5月10日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,500	4,392
受取手形及び売掛金	40,359	43,296
電子記録債権	2,427	2,807
商品及び製品	2,345	2,514
原材料及び貯蔵品	13,269	14,888
動物	335	368
その他	3,100	3,783
貸倒引当金	△34	△34
流動資産合計	65,303	72,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,438	13,315
機械装置及び運搬具(純額)	12,271	11,967
土地	6,355	6,339
リース資産(純額)	818	806
建設仮勘定	45	83
その他(純額)	583	557
有形固定資産合計	33,513	33,070
無形固定資産		
その他	530	776
無形固定資産合計	530	776
投資その他の資産		
投資有価証券	8,215	8,406
長期貸付金	16	15
破産更生債権等	239	239
繰延税金資産	315	696
その他	630	624
貸倒引当金	△259	△259
投資その他の資産合計	9,157	9,723
固定資産合計	43,200	43,570
資産合計	108,504	115,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,903	33,988
短期借入金	11,350	17,119
リース債務	128	130
未払法人税等	441	57
賞与引当金	685	1,021
その他	6,513	6,043
流動負債合計	50,022	58,360
固定負債		
長期借入金	10,478	10,114
リース債務	759	744
繰延税金負債	10	10
役員株式給付引当金	156	168
退職給付に係る負債	2,194	2,240
資産除去債務	3	3
その他	38	39
固定負債合計	13,641	13,321
負債合計	63,663	71,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	9,737	9,737
利益剰余金	23,882	22,417
自己株式	△271	△271
株主資本合計	43,348	41,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	948	960
繰延ヘッジ損益	72	458
為替換算調整勘定	△1	122
退職給付に係る調整累計額	△61	△59
その他の包括利益累計額合計	957	1,481
非支配株主持分	534	540
純資産合計	44,840	43,905
負債純資産合計	108,504	115,588

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	56,811	67,131
売上原価	50,981	63,589
売上総利益	5,830	3,542
販売費及び一般管理費	4,405	5,243
営業利益又は営業損失(△)	1,424	△1,700
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	103	102
持分法による投資利益	33	63
その他	125	110
営業外収益合計	266	280
営業外費用		
支払利息	25	26
その他	28	27
営業外費用合計	53	54
経常利益又は経常損失(△)	1,637	△1,474
特別利益		
固定資産売却益	0	29
特別利益合計	0	29
特別損失		
固定資産売却損	8	2
固定資産除却損	12	4
減損損失	26	22
子会社整理損	—	0
特別損失合計	48	29
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,590	△1,474
法人税、住民税及び事業税	584	60
法人税等調整額	△112	△556
法人税等合計	471	△495
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,118	△978
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	6
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,117	△984

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,118	△978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	12
繰延ヘッジ損益	△8	385
退職給付に係る調整額	2	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	123
その他の包括利益合計	△36	524
四半期包括利益	1,082	△453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,080	△459
非支配株主に係る四半期包括利益	1	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、当社取締役(社外取締役を除く。以下について同じ。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下総称して「取締役等」という。)を対象とする株式報酬制度「役員向け株式交付信託」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が定める「株式交付規程」に基づいて、各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式等が本信託を通じて交付されます。

また、本制度は、2021年5月19日の取締役会において延長されることが決議されました。延長後の本制度においては、2022年3月末日で終了する事業年度から2025年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度の間在任する取締役等に対して当社株式等が交付されます。なお、当社取締役等が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。なお、「株式交付規程」に基づく当社取締役等への当社株式の交付に備えるため、当第1四半期連結会計期間における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末の当該株式の帳簿価額は242百万円、株式数は287,160株であり、当第1四半期連結会計期間末の当該株式の帳簿価額は242百万円、株式数は287,160株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	46,925	9,266	56,191	619	56,811	—	56,811
外部顧客に対する売上高	46,925	9,266	56,191	619	56,811	—	56,811
セグメント間の内部売上高又は振替高	253	0	253	47	300	△300	—
計	47,178	9,266	56,445	666	57,111	△300	56,811
セグメント利益又は損失(△)	2,048	△76	1,971	68	2,040	△615	1,424

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△615百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△616百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分されない減損損失は、26百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	56,998	9,525	66,524	607	67,131	—	67,131
外部顧客に対する売上高	56,998	9,525	66,524	607	67,131	—	67,131
セグメント間の内部売上高又は振替高	351	0	351	84	436	△436	—
計	57,349	9,525	66,875	692	67,567	△436	67,131
セグメント利益又は損失(△)	△1,021	△134	△1,155	58	△1,097	△603	△1,700

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△603百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△605百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分されない減損損失は、22百万円であります。